



平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 リオン株式会社
 コード番号 6823
 (URL <http://www.rion.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上清恆
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長 氏名 清水健一 TEL (042)359-7834
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	9,045	1.9	287	3.1	224	3.5
15 年 9 月中間期	8,873	4.3	279		232	
16 年 3 月期	18,020		685		543	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	135	23.6	13	68	13	28
15 年 9 月中間期	177		17	89	17	85
16 年 3 月期	355		34	62	34	07

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 1 百万円 15 年 9 月中間期 1 百万円 16 年 3 月期 2 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 9,891,587 株 15 年 9 月中間期 9,894,991 株 16 年 3 月期 9,894,170 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	24,432	8,854	36.2	895 17
15 年 9 月中間期	24,467	8,587	35.1	867 95
16 年 3 月期	23,283	8,833	37.9	891 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 9,890,920 株 15 年 9 月中間期 9,894,420 株 16 年 3 月期 9,892,420 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	883	466	1,089	889
15 年 9 月中間期	772	232	216	1,218
16 年 3 月期	2,709	463	1,989	1,149

キャッシュ・フローに関する事項は添付資料 6 ページをご参照ください。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	18,500	500	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 33 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報にもとづき算出したものであり、実際の業績はさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 8 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

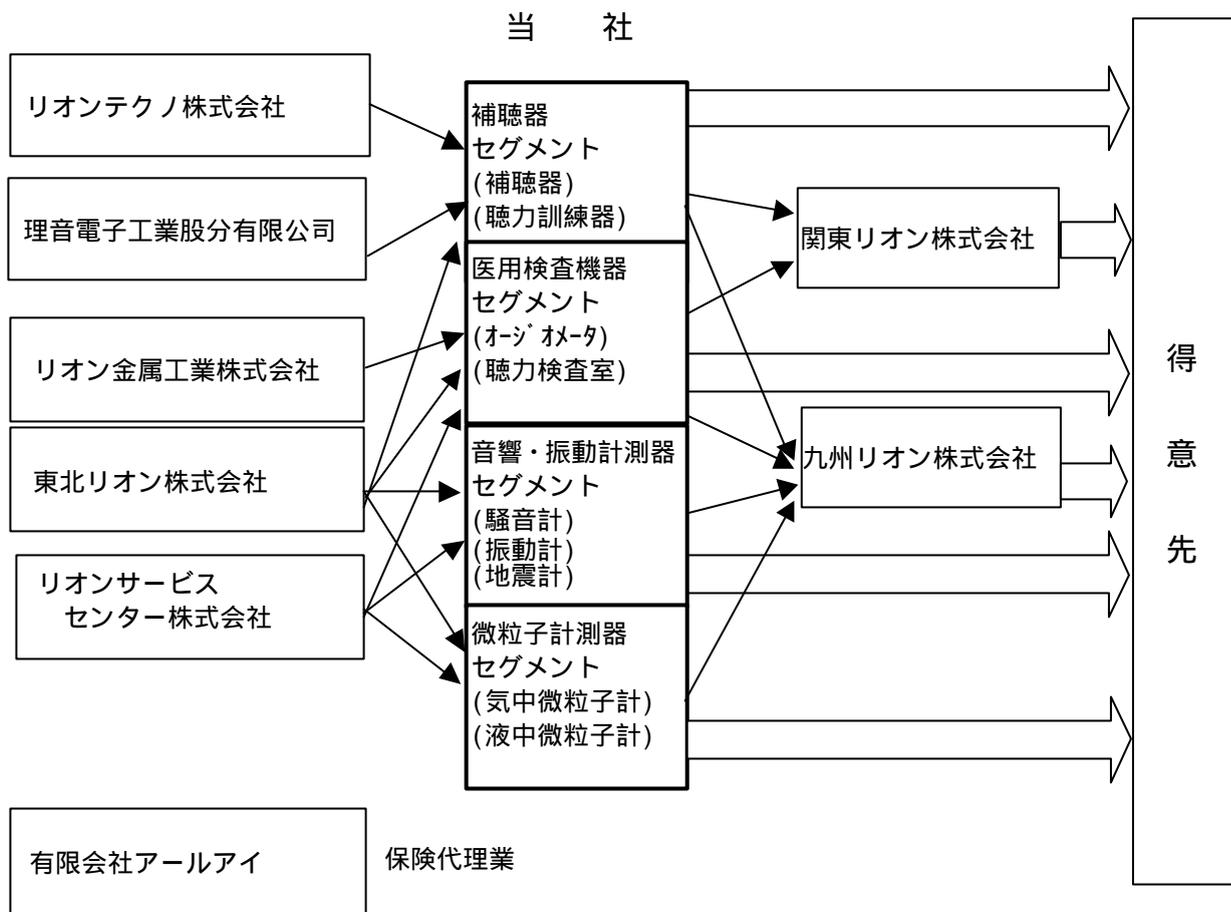
当社グループは、当社（リオン株式会社）、子会社7社および主たる関連会社1社で構成され、補聴器、医用検査機器、騒音計、振動計、微粒子計などの製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当社グループの4つの製品分類を表す事業部門の名称を、わかりやすく簡潔に表現するため、前中間期において使用していた「音響製品事業」は「補聴器事業」に、「医用計測器事業」は「医用検査機器事業」に、「音響計測器事業」は「音響・振動計測器事業」に、「環境計測器事業」は「微粒子計測器事業」にそれぞれ変更して表記しております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

親会社	リオン株式会社	補聴器および計測器の製造販売、研究開発、サービス
子会社	九州リオン株式会社 東北リオン株式会社 リオン金属工業株式会社 関東リオン株式会社 リオンテクノ株式会社 リオンサービスセンター株式会社 有限会社アールアイ	補聴器の製造販売および計測器の販売 補聴器および計測器の製造販売、サービス 聴力検査室の製造 補聴器および医用検査機器の販売 補聴器の製造、サービス 計測器のサービス 損害保険代理業
関連会社	理音電子工業股分有限公司	補聴器の製造販売（台湾）

（注） 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国で初めて補聴器と関連製品群を開発し、今日まで難聴者の福祉に貢献してまいりました。今後とも社会福祉に貢献することを当社の使命であると位置付けております。

また、当社は耳鼻咽喉科領域の検査機器であるオーディオメータを中心とした医用検査機器群、さらに騒音計・振動計・地震計を中心とした音響・振動計測器群、そして半導体関連産業において清浄度管理に不可欠な微粒子計などの微粒子計測器群を次々に開発し、それぞれの分野の市場において高いシェアを確保し、経営基盤の拡充と強化を図ってまいりました。

このように当社は、1944年（昭和19年）、「株式会社小林理研製作所」として創立されてより「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である」との信条を貫き、未来を展望しながら「人々の健康で快適な暮らしに役立つ、障壁のない社会、人と地球に優しい製品づくり」を経営理念としてまいりました。

当社と当社グループは、蓄積された技術力を駆使し、コミュニケーション障害となる聴力損失の補償、騒音・振動による問題を軸とした環境保全、という観点から、当社の生みの親である「財団法人小林理学研究所」とのソフトおよび技術面での協力体制を軸に、製品開発力の強化、品質の向上、サービス体制の拡充などを図りつつ、広く社会に貢献する企業グループへ邁進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、業績に応じた安定的かつ継続的な配当の維持と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来に向けた設備投資および研究開発活動に充當いたしますとともに、安定した経営環境を維持するための諸施策を行う際にも活用いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界で業界トップレベルの競合メーカーによる日本進出など企業間競争が激化する中、当社では、お客様が求めるものを提供し、お客様の期待に応え、さらにそれを上回る価値を提供することでお客様に喜ばれ、お客様に選ばれ続けることが、企業が発展し続ける唯一の道であるとの認識を重視して経営戦略を策定しております。

また、当社では、当期を初年度とする3年間の中期経営計画において、全社共通目標として『企業体質の強化』を掲げ、全社員の意識改革、製品力の強化、収益力の強化、財務体質の強化、構造改革に取り組んでおります。その実施のための基本方針を以下に掲げます。

『常にお客様を企業活動の中心に置く』を基本に据え製品企画、開発、製造、販売、サービスにいたる全てのプロセスにおいて、お客様の要望を先取りする企業へ変革します。

売上高を重視するのみならず営業利益をもって経営の指針とします。全社でコスト削減を徹底し製造原価の低減を行い、加えて販管費の低減を図ります。

フリー・キャッシュ・フローを借入金返済に優先的に充当し、有利子負債を削減します。

人材の質を向上させ活力溢れる組織を実現させるため、能力・成果主義を機軸とした人事制度改革を進め、少数精鋭の体制を築きます。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルな競争社会で国際的に認知されるためには、ISOなどの各種認証制度や規則に適合した製品開発および品質保証制度の構築が求められておりますが、当社ではそのための必要要件を満たすだけでなく、事業運営に積極的に活用することによって企業体質の強化を図ることを目指しております。

補聴器事業では、永年親しまれ補聴器の代名詞ともいべき存在となった『リオネット』のブランド力をさらに強化するための取組みを推進すると共に、優れた性能で他社製品との差別化を図るべく新製品の開発を意欲的に進めております。しかしながら、デジタル化時代における技術競争は製品のライフサイクルを短縮化し、製品の技術的差別を永く維持することが極めて難しい状況となっております。当社では、開発に掛かる期間を短縮しながら、品質の信頼性を持続すると同時に、最先端技術の取り込みに挑戦してまいります。

医用検査機器事業では、前期より重点施策である電子カルテシステムの医療機関への普及と新生児聴覚検査用機器の市場獲得への具体的な施策に引続き取り組んでまいります。

音響・振動計測器の市場は環境保護のための官主導型による官需中心から、自主規制による民需型への移行が進むことが予想され、これまで以上に敏速な市場ニーズの把握が欠かせないものと認識しております。

半導体関連産業でのニーズの高い微粒子計測器事業におきましては、生産量が景気の波に大きく左右されるため、市場の動きを機敏に捉え、余剰在庫の発生を抑えながら敏速に製品を供給することを目指した生産体制の構築を行ってまいります。

また、全事業にわたって営業利益の向上を図るべく、原価低減の徹底と蓄積された技術を駆使した高付加価値新製品の開発を推進し、製品力の強化に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は社会に奉仕し、安心と福祉に役立つ経営を旨としておりますが、様々なステークホルダーに対してどのような責任を果たすべきかという観点から、コーポレート・ガバナンスの充実は非常に重要な経営課題であると認識しております。

今日、さまざまな機会に企業の社会的責任が問われておりますが、法令遵守とリスク管理は、企業として実施しなければならない最低限の責務であります。当社ではこれからも経営の健全性を保ち、透明性を維持することを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実に向かって、長期的かつ継続的な取り組みを続けてまいります。

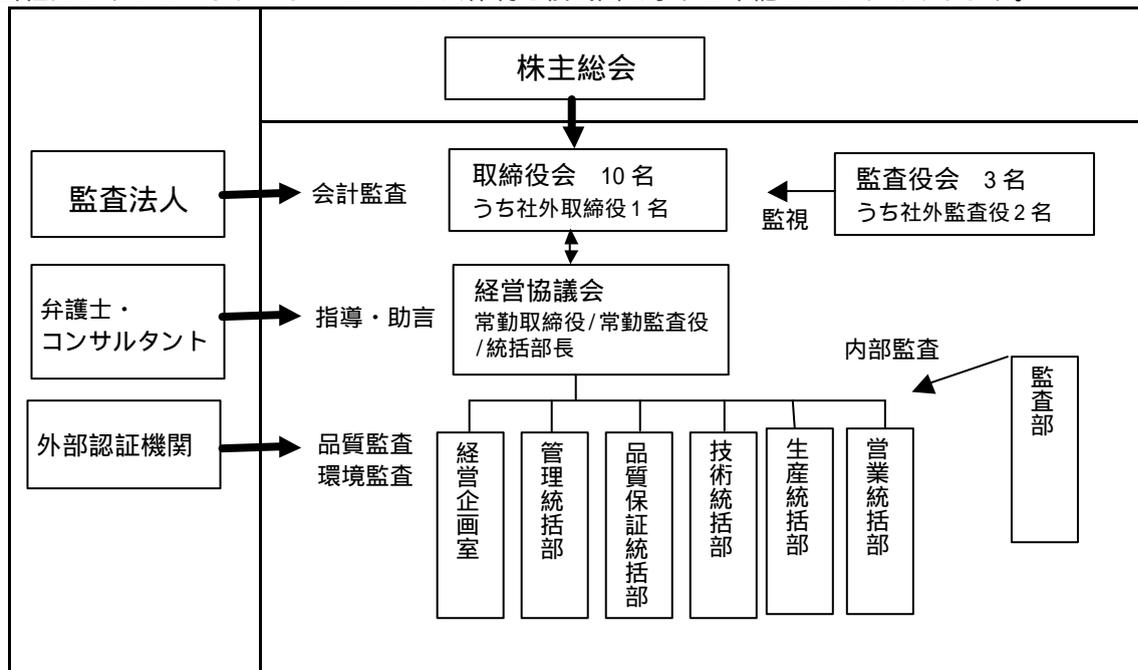
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

スピーディーな意思決定と正確な情報把握のため、当社では定期的な取締役会以外にも随時に取締役による会合を持つこととしております。また、取締役会とは別に、常勤取締役と統括部長で構成される経営協議会を随時に開催し、経営の細部に関する事項を協議することで取締役会を補完しております。なお、取締役会には常勤監査役の他に社外監査役2名が、経営協議会には常勤監査役がそれぞれ参画し、経営に対する監視を強化させております。専門的、法律的判断を必要とする事項につきましては、案件に応じて弁護士もしくはコンサルタントのアドバイスを受けております。内部統制につきましては、社長直轄の独立した監査部門を設置し、法令ならびに社内規定の遵守状況の把握に留意しております。

また、当社で製造販売している製品のほとんどが、薬事法ないしは計量法による法的規制を受けております。このため当社では、品質マネジメントシステムを核とした法令遵守体制と品質管理体制をとっております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりであります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、リストラによる固定費の削減や自動車産業を始め、デジタル家電産業等の活発な設備投資により企業収益は大きく改善したものの、個人消費は可処分所得の減少を反映して長引く低迷から完全に脱却しきれない状況が続いております。

このように、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、当社の4事業部門の収支は事業部門により明暗が分かれる結果となりました。主に個人顧客と医療機関を対象にした補聴器、医用検査機器事業は、個人消費の回復の鈍さを反映した結果となりましたが、主に企業を対象にした音響・振動計測器、微粒子計測器事業は堅調に推移いたしました。

海外の有力な補聴器メーカーとの激しい競争が続く補聴器事業では、経営資源を集中投資しておりますが、即効性のある結果は期待できず、なお減収減益が続く状況となっております。また、医療費の自己負担率のアップ等により医療機関の設備投資が大幅に抑制され、前期減収減益となった医用検査機器事業では、若干ながら一部で回復の兆しが見え、増収減益となりました。音響・振動計測器事業と微粒子計測器事業では、自動車産業や半導体関連産業の設備投資が活発であったことから増収増益となりました。グループ全体での売上高は前年同期比1.9%増の90億4,521万円で、営業利益は3.1%増の2億8,779万円、経常利益は3.5%減の2億2,432万円を計上し、中間純利益は23.6%減の1億3,529万円となりました。

セグメント別の状況

[補聴器事業]

国内の補聴器事業におきましては、個人消費の回復が遅れている中、メーカー各社は新製品の投入を行い市場の確保に力を入れております。このような環境下、当社グループでは顧客ニーズを基に機能性を高めたデジタル補聴器の新製品Sシリーズ、Eシリーズを発売し好評を得ております。また、前期に販売提携契約を結んだフォナック社製品を市場に投入したほか、創立60周年キャンペーンを始めとする積極的な販売促進活動を実施し拡販に努めてまいりました。しかしながら、新製品の開発時期の遅れもあり、各社との厳しい競争の結果、販売台数では前年同期と比べて若干の減少となりました。

その結果、補聴器事業の売上高は前年同期比3.2%減の48億3,451万円となりました。

[医用検査機器事業]

医用検査機器事業におきましては、前期から重点施策として営業活動を続けている電子カルテシステム、新生児聴覚検査用機器は、医療制度の先行き不安を背景とした医療機関による設備凍結、延期のため、販売増加につなげることはできませんでした。

しかし、主力製品であるオージオメータおよび聴力検査室の販売は堅調に推移し、事業全体の売上高の増加に貢献いたしました。

その結果、医用検査機器事業の売上高は前年同期比1.9%増の9億4,206万円となりました。

[音響・振動計測器事業]

音響・振動計測器事業におきましては、従来から品質・性能において各方面よりご信頼をいただき、圧倒的な市場占有率を確保しております。前期からの一部の産業における景気回復にともない、自動車産業や環境アセスメントによる需要に活発な動きがありました。国内市場ではほぼ前期並みでしたが、中国を中心としたアジア市場と欧州市場で振動計、騒音計が好調な売れ行きを示しました。

その結果、音響・振動計測器事業の売上高は前年同期比0.9%増の20億9,003万円となりました。

[微粒子計測器事業]

微粒子計測器事業におきましては、DVD、液晶・プラズマテレビ、デジタルカメラ等デジタル家電の普及により、半導体やFPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造工場において設備投資が活発に推移したことにより、売上を大幅に伸ばすことができました。

気中微粒子計は、半導体業界におけるクリーン管理のすそ野の広がりから、ハンディタイプが大きく売上を伸ばしました。液中微粒子計は、半導体、FPD等電子デバイス市場の好調な設備投資により関連業界の動きも活発で、純水プラントメーカー、レジスト、薬品メーカーによる受注が増加いたしました。海外市場におきましても、中国、韓国、台湾等での設備投資が活況を呈し、特に日系企業への売上を伸ばすことができました。

その結果、微粒子計測器事業の売上高は前年同期比33.9%増の11億7,859万円となりました。

(2) 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8億8,393万円の減少となりました。前年同期と比べて大幅な減少となりましたが、その主な原因は以下のとおりであります。

前期末に約14億円の受取手形を流動化したことで得られた調達資金を借入金の繰上弁済に充当し、有利子負債の圧縮を行いました。そのため、前期の財務活動によるキャッシュ・フローの大幅な減少と営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な増加が同時に発生いたしました。

一方、当中間期におきましては、より有利な条件で金融機関からの借入れや社債の発行による資金調達を行うことができました。従って受取手形を流動化する必要がなかったため、受取手形の残高(売上債権)が大幅に増加した結果、表面上、営業活動によるキャッシュ・フローが一時的にマイナスとなっております。

しかしながら、利息の支払額は減少傾向にあり、当社グループにおける金融費用の削減効果が着実に表れてきているものと考えております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億6,654万円の減少となりました。

これは、通常の設備更新のほか、本社建物の改修や八王子工場の増築のための支出等によるものであり、前年同期と比べると2億3,441万円の減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億8,974万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの項でも記述しましたとおり、当中間期では借入れや社債の発行を中心とした資金調達を行ったために増加したものであり、前年同期と比べると13億589万円の増加となります。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は8億8,907万円となり、前中間期末と比べて3億2,899万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	33.0	34.5	35.1	37.9	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	8.8	14.4	25.1	21.3
債務償還年数 (年)	569.7	14.5	11.7	2.7	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.2	4.0	9.5	17.2	

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

今後の経済動向についてみますと、国内の景気は今後もまだら模様の回復基調が進むと予想されますが、オリンピックや猛暑による特需も終わり、海外における米国や中国の産業の動向、原油高やイラク問題といった不安定要素、国内においては度重なる台風の上陸、新潟県中越地震の発生による影響も懸念され、予断を許さない状況であると考えております。

このような状況の中、事業分野別の見通しといたしましては、補聴器事業では新製品の投入と販売促進策の実施により前期並みの売上高を予想しておりますが、他事業から要員を集中させたことによるコストアップもあり、営業利益率の低下を余儀なくされる見通しであります。

医用検査機器事業では当期に期待していた電子カルテや新生児聴覚市場での買い控え状態の急速な改善は見込めず、営業損失を覚悟せざるを得ない状況を予測しております。

音響・振動計測器事業では、レンタル業界からの受注増があるものの、売上高の大きな伸びは期待できませんが、利益率の高い大型案件の引き合いもあり、高付加価値新製品へのシフトにより、営業利益は改善されると予想しております。

微粒子計測器事業では、半導体関連の設備投資がピークを越えたことから、下期の受注は若干の減少を予想しておりますが、当社の得意とする液中微粒子計の販売割合が増えることや営業経費の削減により、上期並みの営業利益を予想しております。

通期の業績見通しは、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

		通 期
連 結	売上高	18,500
	営業利益	580
	経常利益	500
	当期純利益	300
単 独	売上高	15,950
	営業利益	300
	経常利益	320
	当期純利益	170

以 上

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,730,957		1,355,348		1,613,382		
2		5,942,397		6,036,479		4,760,925		
3		50,235		49,250		49,242		
4		3,647,941		3,624,577		3,606,300		
5		130,420		118,874		123,249		
6		363,105		395,321		330,659		
7		162,692		274,568		413,985		
		貸倒引当金		13,455		12,024		
		流動資産合計	12,014,127	49.1	11,840,965	48.5	10,885,721	46.8
固定資産								
1	1							
(1)	2	3,175,286		2,950,769		3,051,917		
(2)		442,879		513,781		451,817		
(3)		610,069		565,718		567,165		
(4)	2	5,996,713		5,996,713		5,996,713		
(5)		113,628		329,198		123,356		
		有形固定資産合計	10,338,578	42.3	10,356,182	42.4	10,190,970	43.7
2								
(1)		294,597		312,500		247,064		
(2)		112,362		29,575		137,029		
(3)		11,310		8,576		9,816		
		無形固定資産合計	418,271	1.7	350,652	1.4	393,910	1.7
3								
(1)		593,172		657,510		659,736		
(2)		9,938		7,690		9,711		
(3)		97,591		61,728		79,697		
(4)		170,332		170,390		172,396		
(5)		556,029		721,705		623,408		
(6)		271,457		266,717		269,271		
		貸倒引当金		1,233		1,232		
		投資その他の資産合計	1,696,316	6.9	1,884,510	7.7	1,812,990	7.8
固定資産合計		12,453,165	50.9	12,591,344	51.5	12,397,870	53.2	
資産合計		24,467,293	100.0	24,432,309	100.0	23,283,592	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,344,021		1,289,034		1,410,551	
2 一年以内償還予定 社債		100,000		200,000		100,000	
3 短期借入金	2	2,399,129		2,989,172		1,805,710	
4 未払法人税等		194,080		254,197		355,503	
5 未払消費税等		39,850		27,358		70,356	
6 未払費用		180,218		142,045		223,490	
7 賞与引当金		615,922		735,936		617,457	
8 その他		74,518		152,564		94,259	
流動負債合計		4,947,741	20.2	5,790,309	23.7	4,677,328	20.1
固定負債							
1 社債		400,000		700,000		350,000	
2 長期借入金		6,156,690		4,583,723		5,028,128	
3 退職給付引当金		2,141,912		2,281,926		2,176,423	
4 役員退職慰労引当金		104,339		123,786		119,576	
5 再評価に係る 繰延税金負債		2,113,485		2,083,278		2,083,278	
6 その他		15,266		15,271		15,271	
固定負債合計		10,931,694	44.7	9,787,985	40.1	9,772,677	42.0
負債合計		15,879,435	64.9	15,578,294	63.8	14,450,005	62.1
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		1,194,400	4.9	1,194,400	4.9	1,194,400	5.1
資本剰余金		1,618,490	6.6	1,618,490	6.6	1,618,490	7.0
利益剰余金		2,734,091	11.2	2,934,045	12.0	2,912,078	12.5
土地再評価差額金		3,006,392	12.3	3,036,599	12.4	3,036,599	13.0
其他有価証券 評価差額金		37,904	0.1	75,787	0.3	76,820	0.3
為替換算調整勘定		401	0.0	496	0.0	783	0.0
自己株式		3,020	0.0	4,811	0.0	4,019	0.0
資本合計		8,587,857	35.1	8,854,014	36.2	8,833,586	37.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,467,293	100.0	24,432,309	100.0	23,283,592	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,873,095	100.0	9,045,217	100.0	18,020,505	100.0
売上原価		5,095,700	57.4	5,152,913	57.0	10,382,479	57.6
売上総利益		3,777,395	42.6	3,892,304	43.0	7,638,026	42.4
販売費及び一般管理費	1	3,498,265	39.4	3,604,508	39.8	6,952,889	38.6
営業利益		279,129	3.2	287,795	3.2	685,136	3.8
営業外収益							
1 受取利息		4,121		5,204		8,193	
2 受取配当金		13,105		8,061		13,814	
3 受取保険金				1,124		672	
4 収入家賃		2,423		7,696		23,388	
5 持分法による 投資利益		1,207		1,240		2,621	
6 国庫補助金				28,308		39,000	
7 出資金持分利益		14,359				14,359	
8 その他		55,706	90.925	25,802	77.438	90,776	192.828
営業外費用							
1 支払利息		83,094		62,220		159,425	
2 製品廃棄損		17,915		21,597		75,673	
3 為替差損		3,700		442		5,167	
4 その他		32,861	137.571	56,651	140.912	94,629	334.895
経常利益		232,483	2.6	224,321	2.5	543,068	3.0
特別利益							
1 貸倒引当金取崩益		4,512		320		4,931	
2 固定資産売却益	2	586		902		741	
3 投資有価証券売却益		5,099	0.1	1,223	0.0	1,520	7.193
特別損失							
1 固定資産除却損	3	20,406		4,884		34,309	
2 投資有価証券売却損		4,784	25.190	100	4.984	4,784	39.094
税金等調整前 中間(当期)純利益		212,392	2.4	220,560	2.4	511,167	2.8
法人税、住民税 及び事業税		201,831		247,516		383,611	
法人税等調整額		166,497	35.334	162,247	85.269	227,488	156.122
中間(当期)純利益		177,058	2.0	135,290	1.5	355,045	2.0

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,618,490		1,618,490		1,618,490
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,618,490		1,618,490		1,618,490
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,608,410		2,912,078		2,608,410
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益			177,058		135,290		355,045
利益剰余金減少高							
1 配当金		49,477		98,924		49,477	
2 役員賞与		1,900	51,377	14,400	113,324	1,900	51,377
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,734,091		2,934,045		2,912,078

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		212,392	220,560	511,167
2		435,774	384,010	876,941
3		5,784	1,431	8,355
4		142,456	118,479	143,991
5		31,040	105,503	65,551
6		163,440	4,210	148,203
7		17,227	13,266	22,008
8		83,094	63,683	162,441
9		686		
10		1,207	1,240	2,621
11		4,784	100	3,263
12		18,519	3,821	32,268
13		238,377	1,182,788	1,159,185
14		76,800	18,276	118,441
15		64,078	80,812	25,068
16		34,644	42,997	65,150
17		1,900	7,170	1,900
18		58,641	42,680	4,420
小計		966,292	487,432	2,984,802
19		8,388	15,421	22,672
20		81,445	63,098	157,215
21		120,625	348,823	140,982
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		772,610	883,932	2,709,277
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		7,076	2,703	56,393
2		9,734		9,734
3		9,735		10,735
4		185,914	409,198	400,249
5		5,555		5,955
6		71,957	60,836	148,683
7		100,220	182	200,870
8		102,000	10	203,559
9		2,320		2,320
10		1,200		1,700
11		12,445	6,364	19,597
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		232,134	466,546	463,916
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		162,000	761,620	
2		300,000	805,000	1,203,606
3		1,128,692	827,563	3,592,279
4		500,000	500,000	500,000
5			50,000	50,000
6		49,157	98,523	49,319
7		299	791	1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		216,149	1,089,742	1,989,291
現金及び現金同等物の増減額				
		324,326	260,737	256,069
現金及び現金同等物の期首残高				
		893,740	1,149,809	893,740
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高				
		1,218,066	889,071	1,149,809

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 九州リオン(株) 東北リオン(株) リオン金属工業(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株) (2)非連結子会社の名称等 (有)オールアイ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)オールアイ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 九州リオン(株) 東北リオン(株) リオン金属工業(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株) (2)非連結子会社の名称等 (有)オールアイ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)オールアイ 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 九州リオン(株) 東北リオン(株) リオン金属工業(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株) (2)非連結子会社の名称等 (有)オールアイ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)オールアイ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の連結事業年度等に関する事項 リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の決算日は2月29日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。 ただし、貯蔵品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～20年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費用 支出時に費用処理してあります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち、九州リオン(株)、東北リオン(株)、リオン金属工業(株)の3社は、役員に対する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち、九州リオン(株)、東北リオン(株)、リオン金属工業(株)の3社は、役員に対する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利にかかるデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,752千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14,752千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,563,448千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,859,462千円 土地 4,616,578千円 合計 6,476,041千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 28,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 5,274千円 合計 33,274千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,001,623千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,777,242千円 土地 4,601,741千円 合計 6,378,983千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 28,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,803,889千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,828,486千円 土地 4,616,578千円 合計 6,445,064千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 28,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 3,606千円 合計 31,606千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料 1,032,532千円</p> <p>賞与引当金 274,044千円</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付</p> <p>引当金 203,098千円</p> <p>繰入額</p> <p>研究開発費 397,807千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料 1,011,880千円</p> <p>賞与引当金 335,515千円</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付</p> <p>引当金 191,121千円</p> <p>繰入額</p> <p>研究開発費 369,219千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売手数料 400,843千円</p> <p>広告宣伝費 326,133千円</p> <p>給料 2,042,878千円</p> <p>賞与引当金 278,782千円</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付</p> <p>引当金 384,972千円</p> <p>繰入額</p> <p>研究開発費 803,272千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 586千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 902千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置 155千円</p> <p>工具、器具及び備品 586千円</p> <p>合計 741千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置 618千円</p> <p>車両運搬具 57千円</p> <p>工具、器具及び備品他 19,730千円</p> <p>合計 20,406千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置 1,580千円</p> <p>構築物 727千円</p> <p>工具、器具及び備品他 2,577千円</p> <p>合計 4,884千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>建物 530千円</p> <p>機械装置 3,010千円</p> <p>工具、器具及び備品他 30,768千円</p> <p>合計 34,309千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,730,957千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 512,890千円</p> <p>定期預金</p> <p>現金及び現金同等物 1,218,066千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,355,348千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 466,276千円</p> <p>定期預金</p> <p>現金及び現金同等物 889,071千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,613,382千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 463,572千円</p> <p>定期預金</p> <p>現金及び現金同等物 1,149,809千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)					前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	43,015	256,587	43,839	343,442	取得価額 相当額	43,015	164,854	37,623	245,492	取得価額 相当額	46,305	260,363	43,839	350,508
減価償却 累計額 相当額	16,373	174,332	25,513	216,219	減価償却 累計額 相当額	23,696	117,060	21,413	162,170	減価償却 累計額 相当額	21,313	196,991	29,429	247,734
中間期末 残高 相当額	26,641	82,254	18,326	127,222	中間期末 残高 相当額	19,318	47,794	16,209	83,322	期末残高 相当額	24,991	63,372	14,410	102,774
(注)取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。					同左					(注)取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。				
(2)未経過リース料中間期末残高相 当額					(2)未経過リース料中間期末残高相 当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 55,132千円					1年以内 44,122千円					1年以内 48,496千円				
1年超 72,090千円					1年超 39,199千円					1年超 54,277千円				
合計 127,222千円					合計 83,322千円					合計 102,774千円				
(注)未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。					同左					(注)未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しており ます。				
(3)支払リース料(減価償却費相当 額)					(3)支払リース料(減価償却費相当 額)					(3)支払リース料(減価償却費相当 額)				
29,767千円					26,925千円					65,924千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法 によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
2					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2				
未経過リース料					未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内					1年以内				
1年超					1年超					1年超				
合計					合計					合計				
					1,824千円					1,824千円				
					2,736千円					2,736千円				
					4,560千円					4,560千円				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	9,734	9,734	0
(2)社債			
(3)その他			
合計	9,734	9,734	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	106,562	170,999	64,436
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	106,562	170,999	64,436

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
(1)非上場債券	100,039
その他有価証券	
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	285,362
(2)MMF	39,500

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	107,315	236,364	129,048
(2)債券			
国債・地方債等			
社債	100,470	99,204	1,265
その他	9,734	9,734	0
(3)その他			
合計	217,520	345,302	127,782

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	296,362
(2)MMF	39,516

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	107,133	236,660	129,527
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	9,734	9,734	0
(3)その他			
合計	116,867	246,394	129,527

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場債券	100,470
(2)非上場株式 （店頭売買株式を除く）	296,362
(3)MMF	39,508

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	音響製品 (千円)	医用計測器 (千円)	音響計測器 (千円)	環境計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,996,741	924,489	2,071,873	879,991	8,873,095	()	8,873,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	4,996,741	924,489	2,071,873	879,991	8,873,095	()	8,873,095
営業費用	4,608,840	990,720	1,996,477	997,926	8,593,965	()	8,593,965
営業利益又は営業損失()	387,900	66,231	75,396	117,935	279,129	()	279,129

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	補聴器 (千円)	医用 検査機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,834,518	942,069	2,090,037	1,178,591	9,045,217	()	9,045,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	4,834,518	942,069	2,090,037	1,178,591	9,045,217	()	9,045,217
営業費用	4,628,634	1,013,575	2,009,159	1,106,051	8,757,421	()	8,757,421
営業利益又は営業損失()	205,884	71,506	80,877	72,539	287,795	()	287,795

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	補聴器 (千円)	医用 検査機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,700,303	1,996,651	4,318,002	2,005,548	18,020,505	()	18,020,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	9,700,303	1,996,651	4,318,002	2,005,548	18,020,505	()	18,020,505
営業費用	9,021,324	2,049,946	4,066,055	2,198,042	17,335,369	()	17,335,369
営業利益又は営業損失()	678,979	53,295	251,946	192,494	685,136	()	685,136

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

なお、当社グループの4つの製品分類を表す事業部門の名称を、わかりやすく簡潔に表現するため、前中間連結会計期間において使用していた「音響製品事業」は「補聴器事業」に、「医用計測器事業」は「医用検査機器事業」に、「音響計測器事業」は「音響・振動計測器事業」に、「環境計測器事業」は「微粒子計測器事業」にそれぞれ変更して表記しております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オーディオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はありませので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	867円95銭	895円17銭	891円70銭
1株当たり中間(当期)純利益	17円89銭	13円68銭	34円62銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	17円85銭	13円28銭	34円07銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	177,058	135,290	355,045
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	12,500 (12,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	177,058	135,290	342,545
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,894	9,891	9,894
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	24 (24)	292 (292)	160 (160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。